

平成18年10月期 決算短信(連結)



平成18年12月15日

会社名 エイケン工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7265

本社所在地都道府県 静岡県

(URL http://www.eiken-kk.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 河野 三征

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画管理室長

氏名 池田 文明

TEL(0537)86-3105

連結決算取締役会開催日 平成18年12月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月期の連結業績(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	4,897	(4.6)	318	(6.8)	321	(6.1)
17年10月期	4,680	(7.7)	341	(29.0)	342	(28.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	183	(1.6)	26 90	- -	4.9	5.6	6.6
17年10月期	186	(29.1)	24 93	- -	5.1	6.0	7.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年10月期 百万円 17年10月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年10月期 6,821,525株 17年10月期 6,883,354株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	5,769	3,800	65.3	553 86
17年10月期	5,669	3,730	65.8	540 78

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 6,798,520株 17年10月期 6,871,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	246	76	166	802
17年10月期	332	351	136	797

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年10月期の連結業績予想(平成18年11月1日~平成19年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,496	162	92
通期	5,093	364	207

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円15銭

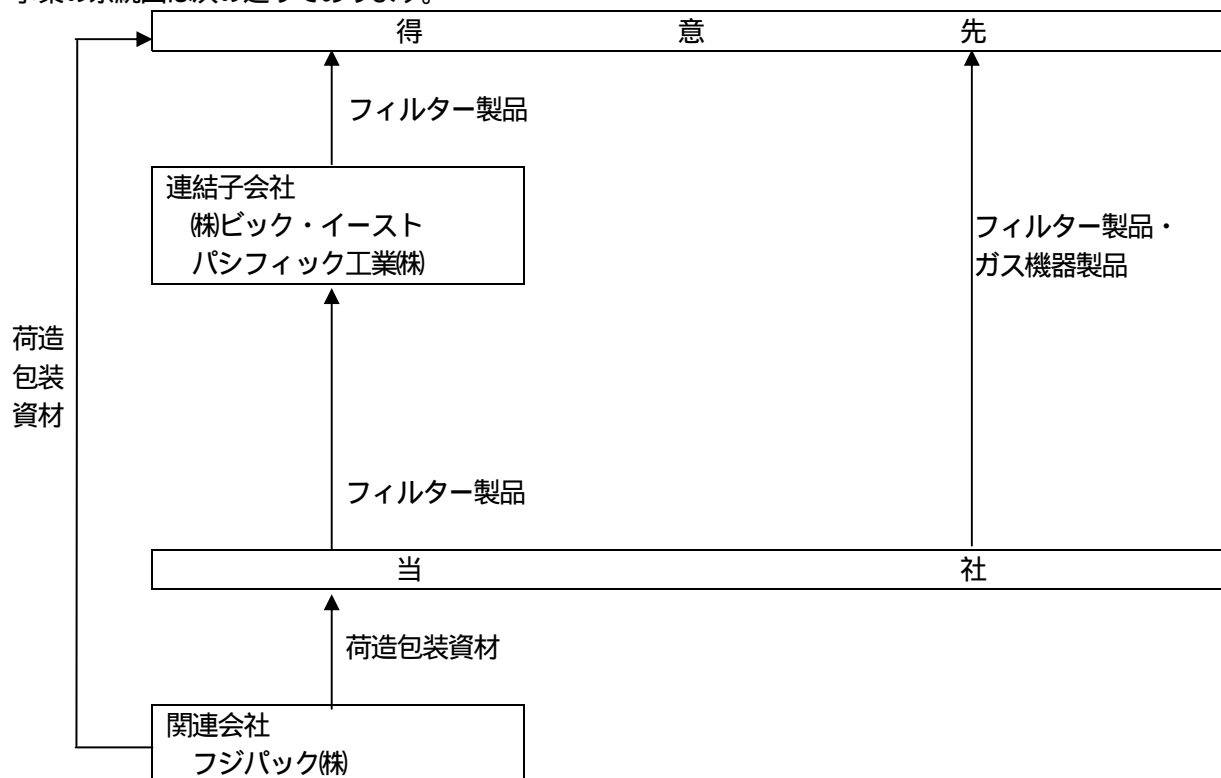
(注) 上記の予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料6頁「次期の業績見通し」をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、エイケン工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター事業	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	自動車用フィルターの販売	パシフィック工業株式会社
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器事業	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記の経営方針のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め業績に対応した配当を行うことを基本に、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。なお、当連結会計年度におきましては、平成19年1月30日開催予定の第38期定時株主総会において、1株当たり15円の配当を決議する予定であります。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりる所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社の株価は500円から550円前後で推移しており、投資単位の引き下げ目安である50万円以上を若干上回っている状況でありますので、特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に、改めて検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（株主資本利益率）9%を目標としております。ROE（株主資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し安定的な成長を図っていく所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

#### フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のいくつかのルートを持ち販売しております。今後は既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販に特化してまいります。また、今期製品化に取り組んでまいりました自動二輪車用のフィルターも来期からは出荷が始まります。今後は受注を増やしていくと共に新たな機種にも取り組んでいきます。

#### 燃焼機器事業の販売拡大

厨房機器は、省エネ及び環境に優しい機器を開発していくことで拡販を図っていく考え方で進めてまいりましたが、今後は既存の製品であるフライヤー及び茹で麺器を従来品との差別化を主眼においてガス会社、厨房メーカー及び外食産業に認知して頂くように取り組み、取扱先を開拓することで拡販を図ってまいります。また、当社の厨房機器の心臓部である熱交換器及び各種バーナの販売にも取り組んでまいります。

#### プレス加工部品の拡販

自動車用フィルターのプレス部品も販売しておりますが、受注が減少してきております。来期6月に300t プレスを購入する計画があり、このプレス機械を利用して加工できる部品及び製品の受注を取るための営業活動に取り組み、受注を増やしてまいります。

#### コスト競争力のある工場

近年は、鋼材及び油脂燃料等の原材料が高騰し利益を圧迫しており、これを吸収するためには、生産ラインの自動化、生産効率及び生産能力の向上を目指して取り組んでまいります。また、お客様から信頼される製品作りに取り組みます。

#### 新製品の開発

既存品との差別化をテーマとして、高性能オイルフィルターを開発しましたが、今後も自動車用フィルターで差別化できる製品の開発に取り組みます。また、自動車用以外のフィルター及びプレス部品の開発にも取り組んでいきます。

#### (6) 対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。このような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、さらに、第2の柱としての燃焼機器事業の拡大、また、自動車用フィルター以外のフィルターの開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・鋼材の価格高騰及び金利上昇等の懸念材料はあるものの、好調な企業収益に伴う設備投資の拡大及び個人消費が牽引し、景気は緩やかながら回復してまいりました。

自動車の補修用フィルター業界は、新車の生産用と主にカーディーラーに供給しているフィルターメーカー（純正メーカー）及びガソリンスタンド、カーショップ及び整備工場等に補修用として供給しているフィルターメーカー（市販メーカー）とに分かれており、弊社は後者に属しております。近年はカーディーラーでのフィルター交換が増えきているために、市販メーカーの市場であるガソリンスタンド及びカーショップでの交換が減少し、厳しい状況になっております。また、海外からの安価な商品が入ってきているなかで、原油の高騰及び鋼材の値上りにより材料コストが上がり、粗利率が低下し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあって、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)のフィルター事業では、国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得にも取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器事業では、既存の得意先への販売及び新規得意先の開拓にも取り組んでまいりました。

フィルター事業の売上高は、国内及び輸出共に、増加いたしました。燃焼機器事業の売上高も、若干増加いたしました。その結果、売上高は48億97百万円（前年同期比4.6%増）、原油及び鋼材の値上がりによる原材料費の増加及び労務費の増加により、経常利益は3億21百万円（前年同期比6.1%減）、当期純利益は1億83百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### フィルター事業

国内では、純正の系列メーカー向け、カーショップ向けの受注が増加しました。また、ガソリンスタンド向けは厳しいなかで、1社の受注が増加したことにより石油元売向けが増加しました。輸出では、東南アジア（フィリピン）ヨーロッパ（ロシア）が増加しました。

その結果、売上高は45億円（前年同期比4.8%増）、営業利益は5億88百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### 燃焼機器事業

厨房機器は、据え置きタイプのフライヤーの受注が増加したこと、コインランドリー用及び調理用回転釜のバーナの受注が増加しました。

その結果、売上高は3億96百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、8億2百万円(前年同期比5百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億34百万円となったこと及び減価償却費が1億46百万円となったものの、法人税等の支払額が1億28百万円となったこと、売上債権の増加額が58百万円となったこと及びたな卸資産の増加額が63百万円となったことにより、2億46百万円の収入(前年同期比85百万円減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が10億68百万円となったこと及び投資有価証券の売却による収入が44百万円となったものの、定期預金の預入が10億49百万円、有形固定資産の取得による支出が1億23百万円となったことにより、76百万円の支出(前年同期は3億51百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が4億5百万円となったものの、配当金の支払額が1億3百万円となったため、1億66百万円の支出(前年同期は1億36百万円の支出)となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率(%)	65.8	65.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	66.7	60.0
債務償還年数(年)	2.7	3.5
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	23.4	19.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。
2. 株式時価評価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の業績の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、企業収益及び個人消費の増加により引き続き景気は回復基調に推移すると思われませんが、原油及び鋼材価格の高止まりによる企業への影響及び定率減税の段階的廃止及び厚生年金の保険料引き上げによる個人消費の影響も懸念されます。

このような状況の中で、当社グループとしては、フィルター事業では、カーショップ向けとして高性能オイルフィルターの拡販を図り、同業者に対しては大型車用フィルターの拡販を図ってまいります。また、前連結会計年度に商品化に取り組んできた自動二輪車用フィルターの生産が始まりますが、発注先の信頼を得るような実績を作り、新たな機種種の受注を頂けるように取り組んでまいります。さらに、燃焼機器事業では、厨房機器（フライヤー及び茹で麺器）の拡販に向けて厨房機器メーカー以外へも営業活動を図り、業界での認知度を高めていきたいと考えております。生産面においては、フィルター事業で、6月に300tプレス機械を購入する予定であり、この機械が稼動すると大型車用フィルターの部品の生産が始まります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高50億93百万円、経常利益3億64百万円、当期純利益2億7百万円を見込んでおります。

#### 次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものではありません。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金 2	1,716,008		1,701,809		14,198
2. 受取手形及び売掛金 4	1,108,695		1,172,163		63,467
3. たな卸資産	663,491		726,918		63,427
4. 繰延税金資産	16,592		19,242		2,649
5. その他	44,704		47,841		3,137
6. 貸倒引当金	3,290		3,460		170
流動資産合計	3,546,201	62.5	3,664,514	63.5	118,312
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物 2	1,182,237		1,192,062		
減価償却累計額	661,451	520,785	691,992	500,069	20,715
2. 機械装置及び運搬具	1,646,417		1,675,619		
減価償却累計額	1,256,262	390,155	1,310,318	365,300	24,854
3. 土地 2		285,105		286,755	1,650
4. 建設仮勘定		29,047		44,708	15,661
5. その他	885,401		912,179		
減価償却累計額	792,562	92,839	816,968	95,211	2,371
有形固定資産合計	1,317,933	23.3	1,292,046	22.4	25,886
(2)無形固定資産	6,503	0.1	4,962	0.1	1,541
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1.2	424,135		423,221		913
2. 長期貸付金	47,437		46,208		1,229
3. 繰延税金資産	97,668		96,991		677
4. その他	240,797		247,857		7,059
5. 貸倒引当金	10,999		5,994		5,005
投資その他の資産合計	799,039	14.1	808,284	14.0	9,245
固定資産合計	2,123,476	37.5	2,105,293	36.5	18,182
資産合計	5,669,677	100.0	5,769,807	100.0	100,129

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 4	399,839		417,432		17,592
2. 短期借入金 2	527,476		359,389		168,086
3. 未払法人税等	55,320		83,470		28,150
4. 賞与引当金	27,968		28,805		837
5. 役員賞与引当金			11,500		11,500
6. その他	164,089		178,976		14,886
流動負債合計	1,174,694	20.7	1,079,573	18.7	95,120
固定負債					
1. 長期借入金 2	370,309		518,036		147,727
2. 繰延税金負債	46,445		51,719		5,274
3. 退職給付引当金	94,115		87,712		6,403
4. 役員退職慰労引当金	227,961		228,687		726
5. その他	3,529		3,529		
固定負債合計	742,361	13.1	889,686	15.4	147,324
負債合計	1,917,055	33.8	1,969,260	34.1	52,204
(少数株主持分)					
少数株主持分	21,849	0.4			21,849
(資本の部)					
資本金	601,800	10.6			601,800
資本剰余金	389,764	6.9			389,764
利益剰余金	2,851,380	50.3			2,851,380
その他有価証券評価差額金	60,225	1.0			60,225
自己株式 5	172,397	3.0			172,397
資本合計	3,730,772	65.8			3,730,772
負債、少数株主持分及び資本合計	5,669,677	100.0			5,669,677
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			601,800	10.4	601,800
2. 資本剰余金			389,930	6.8	389,930
3. 利益剰余金			2,917,049	50.5	2,917,049
4. 自己株式			215,120	3.7	215,120
株主資本合計			3,693,659	64.0	3,693,659
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			71,779	1.3	71,779
評価・換算差額等合計			71,779	1.3	71,779
少数株主持分			35,109	0.6	35,109
純資産合計			3,800,547	65.9	3,800,547
負債純資産合計			5,769,807	100.0	5,769,807

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕		前期比増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高		4,680,011	100.0	4,897,251	100.0	217,239
売 上 原 価 2		3,416,492	73.0	3,640,973	74.3	224,480
売 上 総 利 益		1,263,519	27.0	1,256,277	25.7	7,241
販売費及び一般管理費 1.2		921,746	19.7	937,779	19.2	16,033
営 業 利 益		341,773	7.3	318,498	6.5	23,274
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,830			7,419		
2. 受 取 配 当 金	4,961			5,301		
3. 賃 貸 料 収 入	9,441			9,563		
4. そ の 他	4,947	23,180	0.5	4,196	26,481	0.6
3,300						
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	11,932			12,194		
2. 手 形 売 却 損	2,315			1,181		
3. 売 上 割 引	5,973			8,767		
4. そ の 他	2,642	22,864	0.5	1,780	23,923	0.5
1,059						
経 常 利 益		342,089	7.3	321,055	6.6	21,034
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 3				13		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,049			9,584		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益				425		
4. 解 約 保 険 差 益	535			6,018		
5. 保 険 金 収 入	1,980	3,565	0.1	652	16,694	0.3
13,129						
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 4	1,998			3,446		
2. 固 定 資 産 売 却 損 5	667			122		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 6	75	2,740	0.1	3,568	0.1	828
828						
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		342,914	7.3	334,181	6.8	8,733
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142,055			153,836		
法 人 税 等 調 整 額	4,400	146,455	3.1	7,691	146,144	3.0
311						
少 数 株 主 利 益 (控 除)		9,915	0.2	4,514	0.1	5,400
5,400						
当 期 純 利 益		186,543	4.0	183,522	3.7	3,020

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		389,764
資本剰余金期末残高		389,764
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,783,080
利益剰余金増加高		
当期純利益	186,543	186,543
利益剰余金減少高		
配当金	103,343	
役員賞与	14,900	118,243
利益剰余金期末残高		2,851,380

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

(単位:千円単位未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 17 年 10 月 31 日残高	601,800	389,764	2,851,380	172,397	3,670,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			102,953		102,953
役員賞与の支給			14,900		14,900
当期純利益			183,522		183,522
自己株式の取得				45,999	45,999
自己株式の処分		165		3,276	3,441
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		165	65,669	42,723	23,111
平成 18 年 10 月 31 日残高	601,800	389,930	2,917,049	215,120	3,693,659

(単位:千円単位未満切捨)

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 17 年 10 月 31 日残高	60,225	21,849	3,752,622
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			102,953
役員賞与の支給			14,900
当期純利益			183,522
自己株式の取得			45,999
自己株式の処分			3,441
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11,554	13,259	24,814
連結会計年度中の変動額合計	11,554	13,259	47,925
平成 18 年 10 月 31 日残高	71,779	35,109	3,800,547

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	前期比増減
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	342,914	334,181	8,733
2. 減価償却費	145,301	146,548	1,247
3. 退職給付引当金の増加・減少( )額	2,084	6,403	4,318
4. 賞与引当金の増加・減少( )額	767	837	1,605
5. 役員賞与引当金の増加・減少( )額		11,500	11,500
6. 貸倒引当金の増加・減少( )額	5,210	4,834	10,045
7. 役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	12,039	726	11,313
8. 受取利息及び受取配当金	8,792	12,721	3,929
9. 支払利息	11,932	12,194	261
10. 固定資産売却益		13	13
11. 固定資産売却損	1,998	3,446	1,448
12. 固定資産売却損	667	122	544
13. 投資有価証券売却益	1,049	9,584	8,535
14. 解約保険差益	535	6,018	5,483
15. 保険金収入	1,980	652	1,328
16. 売上債権の増加( )・減少額	83,739	58,885	142,625
17. たな卸資産の増加( )・減少額	9,142	63,427	72,570
18. 仕入債務の増加・減少( )額	37,219	17,592	54,812
19. 未払消費税等の増加・減少( )額	16,374	14,042	30,417
20. 役員賞与	14,900	14,900	
21. その他	5,260	12,964	7,704
小 計	534,501	376,714	157,786
22. 利息及び配当金の受取額	7,513	11,397	3,883
23. 災害等による保険金の受取額	1,980	652	1,328
24. 利息の支払額	14,156	12,867	1,289
25. 法人税等の支払額	197,585	128,983	68,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,253	246,913	85,339

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	前期比増減
		金 額	金 額	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		1,099,200	1,049,200	50,000
2. 定期預金の払戻による収入		1,108,000	1,068,000	40,000
3. 有形固定資産の取得による支出		226,552	123,257	103,295
4. 有形固定資産の売却による収入			30	30
5. 投資有価証券の取得による支出		231,125	4,319	226,805
6. 投資有価証券の売却による収入		13,417	44,566	31,148
7. 投資有価証券の償還による収入		100,000		100,000
8. 会員権の売却による収入		225	275	50
9. その他の投資等の取得による支出		19,353	35,105	15,751
10. その他の投資等の売却による収入		2,812	20,148	17,335
11. 貸付けによる支出		2,500	1,950	550
12. 貸付金の回収による収入		2,418	4,643	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		351,858	76,169	275,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金純増加・純減少( )額		70,000	36,000	106,000
2. 長期借入れによる収入		280,000	405,000	125,000
3. 長期借入金の返済による支出		368,933	389,359	20,426
4. 自己株式の取得による支出		13,853	45,999	32,146
5. 自己株式売却による収入			3,555	3,555
6. 配当金の支払額		103,672	103,230	441
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,458	166,032	29,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1,090	1,090
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		156,062	5,801	161,864
現金及び現金同等物の期首残高		953,071	797,008	156,062
現金及び現金同等物の期末残高		797,008	802,809	5,801

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は次の通りです。

パシフィック工業株式会社、株式会社ビック・イースト

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない関連会社

1社(フジパック株式会社)

#### (3) 持分法を適用しない理由

上記関連会社は連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、パシフィック工業株式会社を除き連結決算日と一致しております。

パシフィック工業株式会社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品(梱包材料)

主として総平均法による原価法

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 4年~12年

その他 2年~15年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済等の支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
_____	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が11,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益がそれぞれ11,500千円減少しております。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,765,438千円であります。
_____	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
<p>1. 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 19,600千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 19,600千円</p>
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 30,919千円 土地 65,602千円 投資有価証券 2,930千円 <hr/>合計 140,452千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 57,432千円、長期借入金 154,725千円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 28,720千円 土地 65,602千円 投資有価証券 3,540千円 <hr/>合計 138,862千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 59,086千円、長期借入金 147,790千円の担保に供しております。</p>
<p>3. 手形割引高 受取手形割引高 124,663千円</p>	<p>3. 手形割引高 受取手形割引高 85,623千円</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の取扱い 連結会計年度末日満期手形は満期日決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 5,805千円 支払手形 50,567千円</p>
<p>5. 自己株式の保有数 普通株式 328,752株</p>	<p>5. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年10月31日〕																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運 搬 費</td><td style="text-align: right;">130,897 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">84,364 千円</td></tr> <tr><td>給 料</td><td style="text-align: right;">260,343 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,999 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,510 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,039 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,139 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">92,803 千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">971 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">634 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">391 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">667 千円</td></tr> </table> <p>6. ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	運 搬 費	130,897 千円	役 員 報 酬	84,364 千円	給 料	260,343 千円	賞与引当金繰入額	12,999 千円	退職給付費用	8,510 千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,039 千円	貸倒引当金繰入額	5,139 千円		92,803 千円	機械装置及び運搬具	971 千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	634 千円	無形固定資産	391 千円	合 計	1,998 千円	機械装置及び運搬具	667 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運 搬 費</td><td style="text-align: right;">129,809 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">86,009 千円</td></tr> <tr><td>給 料</td><td style="text-align: right;">252,080 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,254 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,316 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,500 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,863 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">63,582 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">1,458 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,097 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">890 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,446 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">122 千円</td></tr> </table> <p>6. _____</p>	運 搬 費	129,809 千円	役 員 報 酬	86,009 千円	給 料	252,080 千円	賞与引当金繰入額	13,254 千円	退職給付費用	6,316 千円	役員賞与引当金繰入額	11,500 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,863 千円	貸倒引当金繰入額	172 千円		63,582 千円	機械装置及び運搬具	13 千円	建 物 及 び 構 築 物	1,458 千円	機械装置及び運搬具	1,097 千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	890 千円	合 計	3,446 千円	機械装置及び運搬具	122 千円
運 搬 費	130,897 千円																																																								
役 員 報 酬	84,364 千円																																																								
給 料	260,343 千円																																																								
賞与引当金繰入額	12,999 千円																																																								
退職給付費用	8,510 千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,039 千円																																																								
貸倒引当金繰入額	5,139 千円																																																								
	92,803 千円																																																								
機械装置及び運搬具	971 千円																																																								
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	634 千円																																																								
無形固定資産	391 千円																																																								
合 計	1,998 千円																																																								
機械装置及び運搬具	667 千円																																																								
運 搬 費	129,809 千円																																																								
役 員 報 酬	86,009 千円																																																								
給 料	252,080 千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,254 千円																																																								
退職給付費用	6,316 千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	11,500 千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,863 千円																																																								
貸倒引当金繰入額	172 千円																																																								
	63,582 千円																																																								
機械装置及び運搬具	13 千円																																																								
建 物 及 び 構 築 物	1,458 千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,097 千円																																																								
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	890 千円																																																								
合 計	3,446 千円																																																								
機械装置及び運搬具	122 千円																																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式(株)	328,752	79,028	6,300	401,480

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	2,028株
----------------	--------

市場買受けによる買取による増加	77,000株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式売却による減少	6,300株
-------------	--------

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	102,953	15.00	平成17年10月31日	平成18年1月27日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,977	15.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,716,008千円	現金及び預金勘定 1,701,809千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 919,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 899,000千円
現金及び現金同等物 <u>797,008千円</u>	現金及び現金同等物 <u>802,809千円</u>

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(単位:千円)

	フィルター 事業 (千円)	燃焼機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,293,547	386,464	4,680,011		4,680,011
計	4,293,547	386,464	4,680,011		4,680,011
営業費用	3,689,440	415,677	4,105,117	233,121	4,338,238
営業利益又は 営業損失( )	604,107	29,213	574,894	(233,121)	341,773
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	2,832,529	350,075	3,182,605	2,487,072	5,669,677
減価償却費	122,817	10,561	133,379	11,921	145,301
資本的支出	189,252	2,085	191,338	58,235	249,574

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・・・・オイルフィルター・エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・・・・フライヤー・各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 233,121 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,487,072 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金) 長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	フィルター 事業 (千円)	燃焼機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,500,481	396,769	4,897,251		4,897,251
計	4,500,481	396,769	4,897,251		4,897,251
営業費用	3,911,951	416,962	4,328,913	249,839	4,578,752
営業利益又は 営業損失（ ）	588,530	20,192	568,338	(249,839)	318,498
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	2,877,869	344,856	3,222,725	2,547,082	5,769,807
減価償却費	127,914	7,487	135,401	11,147	146,548
資本的支出	93,720	3,803	97,524	24,462	121,986

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター・エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー・各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 249,839 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,547,082 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等管理部門にかかる資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）において、当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	339,607	659,257	91,883	1,090,749
連結売上高				4,680,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.2%	14.1%	2.0%	23.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ・・・ロシア・ポルトガル

(2)アジア・・・フィリピン・スリランカ

(3)その他・・・キプロス・パラグアイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	394,522	753,583	124,742	1,272,849
連結売上高				4,897,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.1%	15.4%	2.5%	26.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ・・・ロシア・ポルトガル

(2)アジア・・・フィリピン・スリランカ

(3)その他・・・エジプト・キプロス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕					当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																														
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">107,255</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">2,730</td> <td></td> <td style="text-align: center;">110,255</td> </tr> </table>	取得価額 相当額	千円			合計	107,255	270	2,730		110,255	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">107,255</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">2,730</td> <td></td> <td style="text-align: center;">110,255</td> </tr> </table>	取得価額 相当額	千円			合計	107,255	270	2,730		110,255														
取得価額 相当額	千円			合計																															
107,255	270	2,730		110,255																															
取得価額 相当額	千円			合計																															
107,255	270	2,730		110,255																															
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">74,036</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td></td> <td style="text-align: center;">74,486</td> </tr> </table>	減価償却 累計額 相当額	千円			合計	74,036	40	409		74,486	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">89,359</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td></td> <td style="text-align: center;">90,409</td> </tr> </table>	減価償却 累計額 相当額	千円			合計	89,359	94	955		90,409														
減価償却 累計額 相当額	千円			合計																															
74,036	40	409		74,486																															
減価償却 累計額 相当額	千円			合計																															
89,359	94	955		90,409																															
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">33,219</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">2,320</td> <td></td> <td style="text-align: center;">35,769</td> </tr> </table>	期末残高 相当額	千円			合計	33,219	229	2,320		35,769	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17,896</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">1,774</td> <td></td> <td style="text-align: center;">19,846</td> </tr> </table>	期末残高 相当額	千円			合計	17,896	175	1,774		19,846														
期末残高 相当額	千円			合計																															
33,219	229	2,320		35,769																															
期末残高 相当額	千円			合計																															
17,896	175	1,774		19,846																															
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">16,348</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">20,729</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">37,078</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	1年以内	16,348	千円			1年超	20,729	千円			合計	37,078	千円			<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">12,562</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">8,167</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,729</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	1年以内	12,562	千円			1年超	8,167	千円			合計	20,729	千円						
1年以内	16,348	千円																																	
1年超	20,729	千円																																	
合計	37,078	千円																																	
1年以内	12,562	千円																																	
1年超	8,167	千円																																	
合計	20,729	千円																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">20,672</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">19,059</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	支払リース料	20,672	千円			減価償却費相当額	19,059	千円			支払利息相当額	1,100	千円			<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">17,028</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">15,922</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">679</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	支払リース料	17,028	千円			減価償却費相当額	15,922	千円			支払利息相当額	679	千円						
支払リース料	20,672	千円																																	
減価償却費相当額	19,059	千円																																	
支払利息相当額	1,100	千円																																	
支払リース料	17,028	千円																																	
減価償却費相当額	15,922	千円																																	
支払利息相当額	679	千円																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左																														
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左																														

( 関連当事者との取引 )  
 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業(注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入(注2)	12,312 21,687	その他の流動資産 支払手形及び買掛金	1,040 1,812
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビックウエスト福岡(注5)	福岡県大野城市	10,000	卸売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売(注3)	60,218	受取手形及び売掛金	17,140

- ( 注 ) 1 . 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 . 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。  
 3 . 取引条件は、一般販売先と同様であります。  
 4 . 当社の主要株主堀江実の近親者が議決権の 100% を直接所有しております。  
 5 . 当社の役員河野三征の近親者が議決権の 100% を直接所有しております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(平成18年10月31日現在)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## &lt;流動の部&gt;

## 繰延税金資産

たな卸資産未実現利益	1,956千円
未払事業税	7,114千円
賞与引当金	11,523千円
その他	11,486千円
繰延税金資産小計	32,081千円
評価性引当額	12,772千円
繰延税金資産合計	19,308千円

## 繰延税金負債

連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	66千円
繰延税金負債合計	66千円
繰延税金資産の純額	19,242千円

## &lt;固定の部&gt;

## 繰延税金資産

役員退職慰労引当金	92,934千円
投資有価証券評価損	10,334千円
子会社の繰越欠損金	1,463千円
会員権評価損	1,507千円
退職給付引当金	34,801千円
その他	4,034千円
繰延税金資産小計	145,076千円
評価性引当額	15,978千円
繰延税金資産合計	129,098千円

## 繰延税金負債

特別償却準備金	240千円
その他有価証券評価差額金	31,866千円
繰延税金負債合計	32,106千円
繰延税金資産の純額	96,991千円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	30,742千円
連結上の土地評価等に伴う税効果	20,977千円
繰延税金負債合計	51,719千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.8%
受取配当金等永久に益金項目	0.1%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増加額	1.9%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年10月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	111,236	245,395	134,158
そ の 他	49,936	53,831	3,894
小 計	161,173	299,226	138,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5,943	3,822	2,121
債 券	80,000	74,514	5,486
そ の 他	28,335	25,105	3,230
小 計	114,279	103,441	10,838
合 計	275,453	402,668	127,215

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価30,000千円、連結貸借対照表計上額28,629千円)が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当連結会計年度に1,371千円計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,417	1,049	

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,866
計	1,866

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				74,514
合 計				74,514

当連結会計年度（平成 18 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	109,024	274,319	165,294
そ の 他	49,958	50,720	762
小 計	158,983	325,039	166,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5,943	4,123	1,820
債 券	80,000	68,724	11,276
小 計	85,943	72,847	13,096
合 計	244,926	397,886	152,959

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品（取得原価 30,000 千円、連結貸借対照表計上額 27,084 千円）が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当連結会計年度に 1,545 千円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
44,566	9,584	

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,735
計	5,735

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				68,724
合 計				68,724

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の仕入過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、クーポンスワップ取引を行っております。

また、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

クーポンスワップ取引については、為替変動リスクを回避するためのものであるため、実需を伴う輸入仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行いません。

また、複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

クーポンスワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、複合金融商品取引には、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000	137,000	786	786
合計	137,000	137,000	786	786

(注) 1. 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項 (有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の仕入過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、クーポンスワップ取引を行っております。

また、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

クーポンスワップ取引については、為替変動リスクを回避するためのものであるため、実需を伴う輸入仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行いません。

また、複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

クーポンスワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、複合金融商品取引には、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000		811	811
合計	137,000		811	811

(注) 1. 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団等に参加し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 10 月 31 日現在)

退職給付債務	344,361 千円
中小企業退職金共済等の支給見込額	250,245 千円
退職給付引当金( + )	94,115 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

勤務費用	29,841 千円
割増退職金	
退職給付費用( + )	29,841 千円

当連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団等に参加し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 10 月 31 日現在)

退職給付債務	335,658 千円
中小企業退職金共済等の支給見込額	247,946 千円
退職給付引当金( + )	87,712 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

勤務費用	31,133 千円
割増退職金	
退職給付費用( + )	31,133 千円

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕	
1株当たり純資産額	540円78銭	1株当たり純資産額	553円86銭
1株当たり当期純利益	24円93銭	1株当たり当期純利益	26円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,800,547千円
普通株式に係る純資産額	千円	普通株式に係る純資産額	3,765,438千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の内訳 少数株主持分	千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の内訳 少数株主持分	35,109千円
普通株式の発行済株式数	株	普通株式の発行済株式数	7,200,000株
普通株式の自己株式数	株	普通株式の自己株式数	401,480株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	6,798,520株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕	
当期純利益	186,543千円	当期純利益	183,522千円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	14,900千円 (14,900千円)	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	千円 (千円)
普通株式に係る当期純利益	171,643千円	普通株式に係る当期純利益	183,522千円
普通株式の期中平均株式数	6,883,354株	普通株式の期中平均株式数	6,821,525株

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

連結会計年度 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	前期比増減
	金額	金額	金額
フィルター事業	3,102,981	3,349,689	246,707
燃焼機器事業	285,842	286,881	1,039
合計	3,388,823	3,636,571	247,747

(注) 1. 金額は、平均販売価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

連結会計年度 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	前期比増減
	金額	金額	金額
フィルター事業	694,645	683,560	11,085
燃焼機器事業	18,809	18,032	777
合計	713,455	701,592	11,862

(注) 1. 金額は、仕入価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社及び連結子会社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

連結会計年度 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	前期比増減
	金額	金額	金額
フィルター事業	4,293,547	4,500,481	206,933
燃焼機器事業	386,464	396,769	10,305
合計	4,680,011	4,897,251	217,239

(注) 1. 金額は、販売価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
ユニオンモーター(株)	616,681	13.2	745,062	15.2
S P K(株)	595,138	12.7	586,383	12.0
P I A Aフィルター(株)	473,135	10.1	537,101	11.0